

大分県地震・津波防災アクションプラン目標指標一覧表 (R6目標値込み)

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	担当所属	基準値	数値目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
							年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値				
1 事前 防災	(1)津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	海岸課・河川課 港湾課・環境課 農村基盤整備課	26.1km	H29 32.9km R5 29.5km 26.6km	30.5Km 27.6km	31.4km 28.9km	32.2km 31.1km	33.5km 32.9km	33.7km 33.7km										
		耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	港湾課	54%	H29 68% R5 54% 50%	54% 66%	54.0% 54%	54% 54%	68% 68%	87% 68%										
		住民等への情報提供	3 県民安全・安心メール及び防災アプリの登録数	防災対策企画課 (防災推進班)	26,281人	H29 149,000件 R5 45,262人 37,000人	54,205人 37,000人	67,145人 37,000人	147,985人 140,000件	196,151人 149,000件	244,622人 158,000件										
	(2)建築物の耐震化等	住宅の耐震化	④ 住宅の耐震化率	建築住宅課	75%	H27 82% R2 75% ※H27	82% 84%	82%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		警察署の耐震化	5 警察署の耐震化率	警察本部施設整備課	93%	H29 100% R5 93% 93%	93% 93%	93% 100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%										
		消防庁舎の耐震化	6 消防庁舎の耐震化率	消防保安室	92%	H29 100% R5 93% 100%	93% 100%	96.7% 100%	98.4% 100%	98.4% 100%	100% 100%										
		病院の耐震化	7 病院の耐震化率	医療政策課	82%	H29 90% R5 85% 86%	86% 87%	88.1% 88%	87.6% 89%	88.7% 90%	89.3% 90%										
		社会福祉施設の耐震化	8 社会福祉施設の耐震化率	福祉・児童福祉課・高齢福祉課 こども・福祉交流課・障害福祉課	96%	H29 98% R5 96.1% 96.1%	97% 97%	97.4% 97.4%	97.9% 97.9%	98.3% 98%	98.3% 98%										
		特定建築物の耐震化	9 特定建築物の耐震化率	建築住宅課	88%	H29 97% R5 90% 90%	90% 94%	90% 94%	90% 94%	90% 94%	95% 91%	96%									
		家具等の固定化	10 家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率	防災対策企画課 (防災推進班)	44%	H29 50% R5 48% 48%	- 48.5%	- 49%	50.0% 49.5%	52.3% 50%	46.1% 50.5%										
		水管橋等の耐震化(県企業局管理・電気事業)	11 既存施設の耐震化率	企業局工務課	90%	H29 95% R5 90% 90%	95% 95%	95% 95%	95% 95%	95.2% 95%	95% 95%										
		水路工物の耐震化調査(県企業局管理・電気事業)	12 既存施設の耐震調査率	企業局工務課	39%	H29 90% R5 51% 54%	66% 66%	73% 73%	87.8% 83%	90.0% 90%	90% 95%										
		浄水場等の耐震化(県企業局管理・工業用水道事業)	13 既存施設の耐震化率	企業局工務課	45%	H29 76% R5 49% 55%	51% 58%	73% 64%	76.3% 76%	76% 76%	76% 78%										
		水道施設(隧道)の劣化状況等の点検(県企業局管理・工業用水道事業)	14 給水ネットワークを活用した水道施設(隧道)点検率	企業局工務課	20%	H29 80% R5 60% 60%	60% 80%	80% 80%	80% 80%	80.0% 80%	80% 80%										
		(3)火災対策	住宅用火災警報器の設置	15 推計設置率	消防保安室	80%	H29 100% R5 85% 100%	86% 100%	86.0% 100%	86.7% 100%	90.3% 100%	86.6% 100%									
重点密集市街地の整備	16 改善した重点密集市街地の面積		都市・まちづくり推進課	20.4ha	H29 26.4ha R5 23.6ha 26ha	25.3ha 26.4ha	25.3ha 26.4ha	26.3ha 26.4ha	26.3ha 26.4ha	26.3ha 26.4ha											
土砂災害対策(土流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	17 土砂災害対策施設整備率		砂防課	29.4%	H29 31.8% R5 29.7% 30.5%	30.1% 30.8%	30.3% 31.1%	30.5% 31.5%	30.6% 31.8%	30.8% 32.1%											
(4)土砂災害・地盤災害対策	山地災害の防止対策	18 山地災害危険地区整備数	森林保全課	2,158地区	H29 2,209地区 R5 2,185地区 2,162地区	2,190地区 2,162地区	2,196地区 2,162地区	2,222地区 2,201地区	2,228地区 2,209地区	2,247地区 2,219地区											
	ライフライン事業者との連携強化	19 官民連携会議の開催	防災対策企画課 (防災企画班)	1回	H29 1回 R3 1回	毎年 0回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回											
	ライフライン事業者との訓練等の実施	防災対策企画課 (防災企画班)	1回	R3 1回	毎年																
(5)ライフライン・インフラの確保対策	水道施設の基幹管路の耐震化	20 基幹管路の耐震化延長	環境保全課	142.6km	H29 246km R5 181km 168km	229km 168km	228km 168km	231km 241km	234.3km 246km	239km 246km											
	道路橋の耐震補強	21 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(昭和55年より古い基準)	道路保全課	91%	H29 100% R1 100% 100%	- -	- -	- -	25.5% 23.7%	27.1% 27.7%	33.2% 40.2%										
	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(平成8年より古い基準)	道路保全課	11.9%	R2 27.5% R5																	
(7)防災教育・防災訓練の充実	学校における防災教育の推進	② 地域の実情に応じた避難訓練等の実施率	学校安全・安心支援課	100%	H29 100% R5 100% 100%	100% 100%	100% 100%	100% 100%	95.3% 100%	100.0% 100%											
	地震体験車等の活用	23 地震体験車等による体験者数(1年間で)	防災対策企画課 (防災推進班)	11,243人	H29 11,000人以上 R5 8,567人	11,000人以上 2,768人	11,000人以上 2,777人	11,000人以上													
	防災VR及び防災啓発動画の視聴回数(1年間)	防災対策企画課 (防災推進班)	147,926回	R2 300,000回 R5					491,924回 300,000回	871,452回 300,000回	2,089,101回 300,000回										
(8)ボランティアとの連携	災害ボランティアセンターの体制整備	24 大分県災害時社協支援専門員数	県民生活・男女共同参画課	6名	H30 22名 R4 11名 10名	15名 14名	18名 18名	18名 22名	23人 -	26人 -											
	自主防災組織の結成促進	⑤ 自主防災組織率	防災対策企画課 (防災推進班)	96.7%	H29 100% R5 97.1% 97%	97.6% 98%	97.9% 99%	98.2% 99.5%	97.4% 100%	97.4% 100%											
	防災士の養成	⑥ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	防災対策企画課 (防災推進班)	71.5%	H29 100% R5 76.9% 80%	78.7% 85%	79.8% 90%	80.6% 95%	81.0% 100%	81.5% 100%											
(9)総合的な防災力の向上	女性防災士の養成	⑦ 防災士における女性防災士の割合	防災対策企画課 (防災推進班)	13.5%	H29 20% R5 15.1% 16%	15.2% 17%	15.5% 18%	16.0% 19%	16.7% 20%	17.4% 21%											
	自主防災組織の活動促進	⑧ 自主防災組織活動回数(津波浸水想定区域内に居住地域がある自主防災組織等)	防災対策企画課 (防災推進班)	58.8(76.3%)	H29 90(100%) R5 78.7(100%)	90(55.7%) 43.8(100%)	90(68.0%) 45.6(100%)	90(80.4%) 69.6(100%)	90(82.8%) 84.7(100%)	90(89.2%) 90(100%)											
	地域における消防の充実・強化	⑨ 消防団員の集約定数に対する割合	消防保安室	91.1%	H29 91.7% R5	90.1% 91.7%	89.2% 91.7%	87.9% 91.7%	86.5% 91.7%	84.2% 91.7%											
	自主防災組織の結成促進	⑤ 自主防災組織率	防災対策企画課 (防災推進班)	96.7%	H29 100% R5 97.1% 97%	97.6% 98%	97.9% 99%	98.2% 99.5%	97.4% 100%	97.4% 100%											

※丸数字は県と市町村との共有項目
 ※集計における「数値なし」の内訳は以下の3項目
 10家具(テレビ、タンス、食器棚等)の固定率【アンケート実施予定の講演会が中止】

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	所管	基準値	数値目標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
							年度	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値	実績	目標値			
2 災害 発生 時 対 応 と そ れ へ の 備 え	(1)災害対策本部の機能強化	市町村の災害対策本部の機能強化への支援	③ 災害対策本部設置・運営訓練等実施市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村	H29 18市町村 R5	10市町村 12市町村	6市町村 15市町村	5市町村 15市町村	12市町村 16市町村	10市町村 18市町村	13市町村 18市町村								
		市町村の業務継続計画(BCP)等の策定への支援	④ 業務継続計画(BCP)策定市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	9市町村	H29 18市町村 R3	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	
		受援計画策定市町村数	⑤ 受援計画策定市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	7市町村	R2 18市町村 R5								17市町	10市町村	17市町	18市町村	17市町	18市町村	
	(2)救助・救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	医療政策課	507人	H29 600人 R5	465人 550人	494人 565人	547人 580人	560人 590人	611人 600人	600人 651人	600人 651人	630人						
		災害医療コーディネーター体制整備	33 災害医療コーディネーター数	医療政策課	25人	H29 60人 R5	24人 25人	24人 30人	24人 40人	65人 50人	66人 60人	68人 60人	68人 68人							
	(3)医療対策	災害拠点病院の耐震化率	34 災害拠点病院の耐震化率	医療政策課	93%	H29 100% R1	100% 100%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
		災害拠点病院の機能強化	35 多数の傷病者の受け入れを想定した災害実動訓練を実施した災害拠点病院の割合	医療政策課	86%	H29 100% R5	64.3% 70%	50% 80%	85.7% 85%	85.7% 90%	92.8% 100%	100% 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	(5)緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	36 総合防災訓練(実動訓練)での訓練回数	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	H29 1回 R5	毎年 1回 1回	0回 0回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	
		官民連携会議の開催	37 官民連携会議の開催	防災対策企画課 (防災企画班)	1回	H29 1回 R3	毎年 1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	
	(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達	市民物産事業者との協力の体制の確立	37 市民物産事業者との会議等の実施	防災対策企画課 (防災対策班)	1回	R3 1回	毎年													
		市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	⑧ 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	防災対策企画課 (防災対策班)	23.4%	H29 38.5% R5	27.7% 24%	34.0% 25.5%	39.9% 27%	40.8% 37.0%	41.4% 38.5%	40.6% 40%								
	(8)避難者等への対応	避難行動要支援者への避難支援	⑨ 避難行動要支援者への避難支援	福祉保健課	41%	H29 60% R5	48.7% 50%	55.4% 53%	56.8% 55%	58.9% 58%	73.4% 60%	71.1% 63%								
		福祉避難所の確保	⑩ 福祉避難所の確保	福祉保健課	62.6%	H29 100% R5	77.5% 80%	91.5% 85%	95.1% 90%	95.1% 95%	95.1% 100%	95.1% 100%								
		外国人への支援	41 通訳・翻訳ボランティア確保数	国際政策課	18人	H29 30人 R5	19人 20人	19人 22人	19人 24人											
		被災建築物応急危険度判定士の確保	42 被災建築物応急危険度判定士の確保	建築住宅課	848人	H29 750人以上 R5	847人 761人	750人以上 823人	750人以上 849人	750人以上 880人	750人以上 902人	750人以上								
被災宅地危険度判定士の確保		43 被災宅地危険度判定士の確保	都市・まちづくり推進課	584人	H29 600人 R4	621人 589人	644人 655人	599人 651人	600人 642人	- 640人	-									
応急仮設住宅供給体制の確立		44 建設可能地データ整備市町村数(精度の高い情報の維持)	建築住宅課	18市町村	H29 18市町村 R5	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村	18市町村 18市町村		
円滑な避難所運営の実現		⑤ 避難所運営マニュアル策定市町村数	生活環境企画課	13市町	H29 18市町村 R1	18市町村 18市町村	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
宿泊場所の確保		⑥ 協定締結市町村数	防災対策企画課 (防災対策班)	4市町	H29 17市町 R5	4市町 5市町	5市町 8市町	6市町 11市町	4市町 14市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町	5市町 17市町		
コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用		47 協定締結事業者数	防災対策企画課 (防災対策班)	12社	H29 15社 R5	12社 12社	12社 13社	12社 14社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社	12社 15社		
広域火葬計画及び葬用品確保体制の周知		48 市町村説明会の開催回数	食品・生活衛生課	1回	H29 1回 R5	毎年 1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回		
(12)災害廃棄物等の処理対策	災害廃棄物の円滑な処理	49 災害廃棄物処理研修会の開催	循環社会推進課	2回	H29 2回 R5	毎年 3回 2回	4回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回	2回 2回		
	避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	50 避難所情報に関するサイン旗を使用した訓練等実施回数	防災対策企画課																	